

第3期

報告書

（平成20年7月1日から）
（平成21年6月30日まで）

あいホールディングス株式会社

事業報告

(自 平成20年7月1日)
(至 平成21年6月30日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実態経済に影響を及ぼし、株式市場の低迷や急激な円高等による企業収益の悪化に伴う生産調整や雇用調整、設備投資の抑制、個人消費の落ち込み等、景気は急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況となっておりますが、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。また、平成21年2月より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業の強化・拡大を視野に入れ、耐震診断・補強設計等を主な業務とする設計事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、233億8百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億4千8百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益は20億7千6百万円（前連結会計年度比7.3%増）、当期純利益は特別利益として、近畿地区におけるメーリング機器事業を譲渡したことによる事業譲渡益2億9千万円を計上したことや、特別損失として、投資有価証券評価損6億7百万円を計上したこと、更に連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、1億2千6百万円を取り崩したこと等により、9億6千6百万円（前連結会計年度比58.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、セグメント区分を当連結会計年度から変更しているため、売上高の前年比較は行っておりません。

「セキュリティ機器関連事業」につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け大型案件の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けたことにより、売上高は60億8百万円となりました。

「カード機器及びその他事務用機器関連事業」につきましては、企業の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けましたが、磁気カードリーダー、ICカードリーダー等の製造・開発・販売を行う株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、売上高は40億4千万円となりました。

「コンピュータ周辺機器関連事業」につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、世界的な景気悪化による設備投資の凍結や先送り、急激な円高の影響を受けたこと等により、売上高は59億9千8百万円となりました。

「保守サービス関連事業」につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は26億2千6百万円となりました。

「設計事業」につきましては、当社連結子会社である塩見設計が、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始したことにより、売上高は18億6千6百万円となりました。

「その他関連品事業」につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は27億6千7百万円となりました。

事業区分	売上高
セキュリティ機器関連事業	6,008百万円
カード機器及びその他事務用機器関連事業	4,040百万円
コンピュータ周辺機器関連事業	5,998百万円
保守サービス関連事業	2,626百万円
設計事業	1,866百万円
その他関連品事業	2,767百万円

なお、事業区分の方法については、従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。また、当社連結子会社である株式会社塩見設計が、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は4億4千5百万円で、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア等に係るものがあります。

③ 資金調達の状況

該当する事項はありません。

④ 事業の譲受の状況

当社の連結子会社である株式会社塩見設計は、平成21年2月6日付で、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、譲受価額3億円で譲り受けました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 1 期 (平成19年6月期)	第 2 期 (平成20年6月期)	第 3 期 (当連結会計年度) (平成21年6月期)
売上高(百万円)	7,588	23,674	23,308
当期純利益(百万円)	996	609	966
1株当たり当期純利益	18円13銭	11円10銭	17円60銭
総資産(百万円)	35,968	29,261	27,906
純資産(百万円)	21,717	20,507	20,205
1株当たり純資産額	395円18銭	373円55銭	368円06銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	2,992百万円	100%	セキュリティ機器、カードシステム及び事務用機器類の販売、保守サービス事業
グラフテック株式会社	7,572百万円	100%	計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

(4) 対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICキャッシュカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、国内・海外市場ともに現在、景気の低迷の影響を大きく受けており、また、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発が課題となっております。

当連結会計年度より傘下に加わりました設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、耐震診断にシフトし、既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせることにより、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (平成21年6月30日現在)

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器 関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、 鉄骨CADシステム、その他事務用機器
コンピュータ周辺 機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、 サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、 放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等

(注) 事業区分の方法については、従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。また、当社連結子会社である株式会社塩見設計が、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成21年6月30日現在）

当 社	本 社 東京都中央区日本橋久松町12番8号
株 式 会 社 ドットウェル ビー・エム・エス	<p>本 社 東京都中央区日本橋久松町12番8号</p> <p>支 店 札幌支店（札幌市）、仙台支店（仙台市）、高崎支店（高崎市）、大宮支店（さいたま市）、新宿支店（東京都新宿区）、渋谷支店（東京都渋谷区）、銀座支店（東京都中央区）、横浜支店（横浜市）、新潟支店（新潟市）、金沢支店（金沢市）、静岡支店（静岡市）、名古屋支店（名古屋市）、京都支店（京都市）、大阪支店（大阪市）、神戸支店（神戸市）、広島支店（広島市）、福岡支店（福岡市）、鹿児島支店（鹿児島市）</p> <p>営業所 青森営業所（青森市）、盛岡営業所（盛岡市）、宇都宮営業所（宇都宮市）、水戸営業所（水戸市）、長野営業所（長野市）、川崎営業所（川崎市）、岡山営業所（岡山市）、高松営業所（高松市）、松山営業所（松山市）、北九州営業所（北九州市）、長崎営業所（長崎市）、熊本営業所（熊本市）</p>
グ ラ フ テ ッ ク 株 式 会 社	<p>本 社 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503番10号</p> <p>事業所 藤沢事業所（藤沢市）、戸塚事業所（横浜市）、西日本営業所（吹田市）</p>

(7) 使用人の状況 (平成21年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,041名	269名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数の記載は省略いたしました。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて269名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年2月6日付で設計事業を譲り受けたことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	7名増	44.6歳	19.6年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数の記載は省略いたしました。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成21年6月30日現在)

該当する事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成21年6月30日現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 220,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 56,590,410株 |
| ③ 株主数 | 12,744名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	出資比率
佐々木 秀吉	10,960千株	19.97%
レスポワール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポワール	5,091千株	9.28%
日本証券金融株式会社	2,643千株	4.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,960千株	3.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,349千株	2.46%
ビービーエイチ ルクス フィデリティ フアンズ パシフィック フアンド	1,166千株	2.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,009千株	1.84%
あいホールディングス社員持株会	989千株	1.80%
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	971千株	1.77%
東京海上日動火災保険株式会社	902千株	1.64%

- (注) 1. 当社は、自己株式1,694,511株を保有しておりますが、上記大株主の中には含めておりません。
2. 出資比率は、自己株式1,694,511株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態（平成21年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
代表取締役会長	佐々木 秀吉	最高経営責任者（CEO） 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エ ス代表取締役社長 グラフテック株式会社取締役会長
代表取締役社長	奥 文郎	最高執行責任者（COO） グラフテック株式会社代表取締役社長
取締役	唐崎 英明	管理本部長
取締役	三山 裕三	弁護士
常勤監査役	田口 詞男	
監査役	安達 一彦	弁護士
監査役	石本 哲敏	弁護士

- (注) 1. 取締役三山裕三氏は、社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦氏及び監査役石本哲敏氏は、社外監査役であります。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役 該当する事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	82百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	13百万円 (5百万円)
合 計 (うち社外役員)	7名 (3名)	95百万円 (11百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月23日開催の株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額40,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月23日開催の株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額9,000万円以内と決議いただいております。
- ロ. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額
該当する事項はありません。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当する事項はありません。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	三山裕三	当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験に基づき、適時、適切な発言を行っております。
監査役	安達一彦	当事業年度開催の取締役会17回及び監査役会3回全てに出席しており、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から適切な発言を行っております。
監査役	石本哲敏	当事業年度開催の取締役会17回及び監査役会3回全てに出席しており、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から適切な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役または社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(4) 会計監査人の状況

当社の会計監査人は、平成20年9月26日開催の第2回定時株主総会においてあらた監査法人が選任され、当事業年度（第3期）の会計監査は同監査法人が実施いたしました。なお、第2回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した新日本有限責任監査法人は、前事業年度（第2期）に係る会計監査のみを実施いたしました。

① 名称 あらた監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	47百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	86百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する助言についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する
ための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライ
アンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。
また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを
横断的に統括する。

内部監査室は、各部門のコンプライアンスの状況等について監査を実施
し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報管理規程」を定め、取締役会その他の重要会議の意思決
定に関する情報や、取締役会決裁その他の重要な決裁に関する情報を、文
書または電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び
監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責
任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を
定期的に取り締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨
時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項につ
いては、事前に取り締役会長、取締役社長及びその他の取締役等によって構
成される経営会議において十分に議論を行い、その審議を経て取締役会に
て決定する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等、情報の共有化を図るとともに、企業集団全体のコンプライアンス体制を構築する。

内部監査室は、当社及び企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役がその職務を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反または会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

⑨ その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会長、取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「コンプライアンス規程」において、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

当社は、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、管理本部を対応部署としております。また、顧問弁護士、警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等と連携して、社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当する事項はありません。

連結貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,437	流 動 負 債	4,583
現金及び預金	4,132	支払手形及び買掛金	2,163
受取手形及び売掛金	4,797	リース債務	207
リース投資資産	528	未払金	1,105
商品及び製品	2,521	未払費用	67
仕掛品	137	未払法人税等	322
未成工事支出金	547	前受金	217
原材料及び貯蔵品	629	賞与引当金	84
前払費用	110	製品保証引当金	31
繰延税金資産	887	その他	384
短期貸付金	439	固 定 負 債	3,117
その他	797	長期借入金	8
貸倒引当金	△90	リース債務	555
固 定 資 産	12,468	退職給付引当金	565
有 形 固 定 資 産	6,499	長期前受収益	596
建物及び構築物	1,760	負ののれん	1,167
土地	4,274	その他	222
リース資産	180	負 債 合 計	7,700
その他	283	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,342	株 主 資 本	20,999
のれん	1,045	資本金	5,000
リース資産	50	資本剰余金	9,049
ソフトウェア	155	利益剰余金	8,090
その他	90	自己株式	△1,139
投資その他の資産	4,626	評価・換算差額等	△794
投資有価証券	2,264	その他有価証券評価差額金	△413
関係会社株式	263	繰延ヘッジ損益	1
長期貸付金	281	為替換算調整勘定	△382
繰延税金資産	1,368	純 資 産 合 計	20,205
その他	579	負 債 純 資 産 合 計	27,906
貸倒引当金	△130		
資 産 合 計	27,906		

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（自 平成20年7月1日）
（至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		23,308
売上原価		14,497
売上総利益		8,811
販売費及び一般管理費		7,262
営業利益		1,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
負ののれん償却額	424	
その他	156	612
営業外費用		
支払利息	7	
持分法による投資損失	23	
その他	53	84
経常利益		2,076
特別利益		
投資有価証券売却益	37	
事業譲渡益	290	
その他	10	337
特別損失		
固定資産除却損	8	
投資有価証券評価損	607	
その他	43	660
税金等調整前当期純利益		1,753
法人税、住民税及び事業税	377	
過年度法人税等戻入額	△30	
法人税等調整額	441	787
当期純利益		966

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成20年7月1日）
（至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年6月30日 残高	5,000	9,049	8,221	△1,139	21,132
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,097		△1,097
当 期 純 利 益			966		966
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△132	△0	△132
平成21年6月30日 残高	5,000	9,049	8,090	△1,139	20,999

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年6月30日 残高	△312	—	△312	△625	20,507
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△1,097
当 期 純 利 益					966
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△100	1	△70	△169	△169
連結会計年度中の変動額合計	△100	1	△70	△169	△301
平成21年6月30日 残高	△413	1	△382	△794	20,205

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,283	流 動 負 債	1,175
現金及び預金	120	短期借入金	100
売掛金	50	1年以内返済予定の長期借入金	300
前払費用	0	未払金	726
未収入金	648	未払費用	0
短期貸付金	220	未払法人税等	15
繰延税金資産	5	未払消費税等	5
未収還付法人税等	238	預り金	5
その他	0	賞与引当金	4
		その他	17
		固 定 負 債	1,970
		長期借入金	1,970
		その他	0
		負 債 合 計	3,145
固 定 資 産	22,551	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	2	株 主 資 本	20,817
ソフトウェア	2	資本金	5,000
		資本剰余金	15,787
投資その他の資産	22,548	資本準備金	1,045
投資有価証券	652	その他資本剰余金	14,742
関係会社株式	21,508	利 益 剰 余 金	1,202
長期貸付金	299	利益準備金	164
繰延税金資産	88	その他利益剰余金	1,037
		繰越利益剰余金	1,037
		自 己 株 式	△1,172
		評価・換算差額等	△128
		その他有価証券評価差額金	△128
		純 資 産 合 計	20,689
資 産 合 計	23,834	負 債 純 資 産 合 計	23,834

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成20年 7月 1日）
（至 平成21年 6月 30日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,707
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		1,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		391
営 業 利 益		1,315
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	15	
雑 収 入	16	36
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
そ の 他	0	35
経 常 利 益		1,315
税 引 前 当 期 純 利 益		1,315
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58	
法 人 税 等 調 整 額	△1	56
当 期 純 利 益		1,259

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年7月1日)
(至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
平成20年6月30日 残高	5,000	1,045	14,742	15,788	54	986	1,041	△1,172	20,656
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立て					109	△109	-		-
剰余金の配当						△1,097	△1,097		△1,097
当期純利益						1,259	1,259		1,259
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	109	51	161	△0	160
平成21年6月30日 残高	5,000	1,045	14,742	15,787	164	1,037	1,202	△1,172	20,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年6月30日 残高	△16	△16	20,640
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立て			-
剰余金の配当			△1,097
当期純利益			1,259
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△111	△111	△111
事業年度中の変動額合計	△111	△111	49
平成21年6月30日 残高	△128	△128	20,689

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

商号	あい ホールディングス株式会社 Ai Holdings Corporation
本店所在地	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12番8号
電話番号	03-3249-6335 (代表)
設立年月日	平成19年4月2日
資本金	50億円

役員

代表取締役会長 兼CEO	佐々木 秀吉
代表取締役社長	中西 明典
取締役	唐崎 英明
取締役 (社外取締役)	三山 裕三
常勤監査役	田口 詞男
監査役 (社外監査役)	安達 一彦
監査役 (社外監査役)	石本 哲敏

株 主 メ モ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主 確定日	毎年6月30日
中間配当金受領株主 確定日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。